

# SMBCCグループにおけるデータ利活用と情報銀行への取り組み

三井住友フィナンシャルグループ  
データマネジメント部 上席部長代理

和田 健  
たけし



近年、デジタル技術が発展し、多種多様な膨大なデータの収集と分析が可能となるなか、「Society 5.0」の実現等に向けて、さまざまな業界において、データ利活用の取り組みが進んでいる。

SMBCCグループにおいても、デジタルライゼーションを重要な経営戦略と位置付け、グループ内での連携や外部企業との協働等を通じて、データ分析・利活用の高度化を進める一方で、データ利活用にかかる新事業の創出として、「情報銀行」事業への参入も検討している。

## 情報銀行に対するSMBCCの考え方

情報銀行とは、一般的に、個人との契約に基づき、個人のためにパーソナルデータを管理し、個人の意思に基づいてデータの利活用を行う事業とされる。本来、パーソナルデータから得られる便益は個人が享受すべきだが、

個人がそれらを適切に収集・管理し、利活用するのは容易ではなく、技術の進展により、さまざまなパーソナルデータが生み出されるなか、今後、さらに難しくなっていくことが想定される。そこで、個人の代わりにパーソナルデータの収集・管理や利活用をサポートする、情報銀行の役割が重要となってくる。

現在、パーソナルデータの利活用に関しては、多くの社会的な課題がある。具体的には、企業によるパーソナルデータの不適切な取り扱いが表面化するにつれて、データ利活用への「不安」が広がっているほか、自分のデータが使用されるに当たり、それに対する便益が実感できない等、データ利活用への「不満」も潜在的にあるように思われる。

SMBCCでは、「個人の代理人」の役割を果たす情報銀行の取り組みを、「個人の信頼」という観点から、社会的信用を長年培ってきた金融機関が担うことで、これらの課題の解決

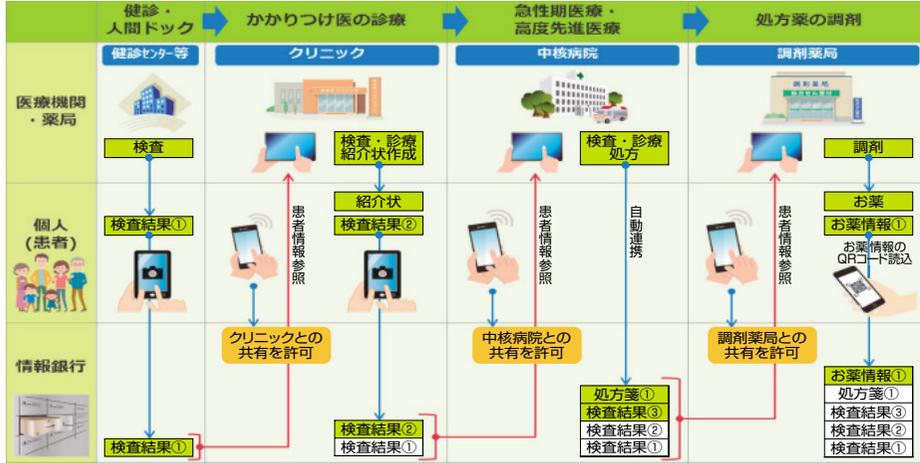
につなげられるのではないかと考えている。

## 情報銀行の実証事業

このような流れから、SMBCCでは、昨年の「情報信託機能」に関する、総務省主催の実証事業の公募を機に、「情報信託機能を用いた個人起点での医療データ利活用実証事業」を提案し、受託事業として採択された。医療データを対象とした理由は、データ利活用の結果が、個人の健康増進等につながることに期待され、個人にとって、便益が直接的でわかりやすいと考えたためである。

実証事業では、SMBCC・阪大病院・日本総研の三者で、医療データのポータビリティを対象に実証を行った。実証のポイントは、①医療データを個人に返す、②個人の意思に基づき医療データを共有する、③個人が自らの意思でデータを利活用し便益を得る、の3つであり(②③は検討のみ)、現在、さまざま

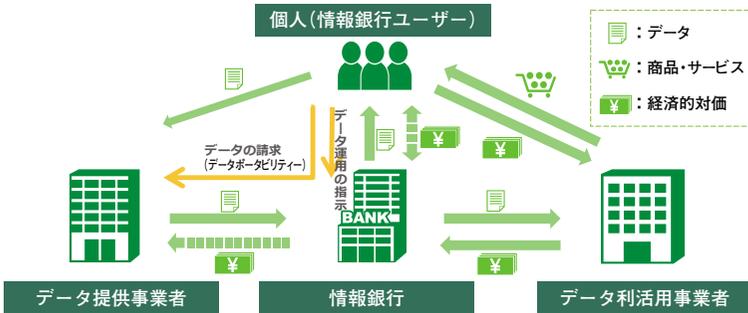
図表1 実証事業のモデルユースケース



な医療機関や薬局等に点在している医療データを、個人起点で集約し、有意義に使えるようにするというのがコンセプトだ。

また、実証事業では、阪大病院を受診している妊婦を対象とし、生まれた子どもの医療データについて、子どもの情報銀行の口座に

図表2 SMBCが目指す情報銀行の姿



蓄積し、成人するまで親が管理するというシナリオも検討した。

実証にあたっては、オーストラリアの My Health Record という国民 P H R (Personal Health Record) の取り組みを参考とした。医療分野への知見が乏しいなか、内容を読み解くだけでもかなりの苦労があったが、これをベースに、われわれのコンセプトにつくり直して患者向けの説明資料を作成し、チラシや動画も用意した。そして、阪大病院のなかに専用ブースを設け、患者一人ひとりにしっかりと説明できる体制を整備した。

現状、実証対象の妊婦以外も含め、約200名が専用ブースを訪れ、その7割以上の方から実証事業への賛同や期待の声をいただいている。この結果だけで評価することは難しいが、少なくとも、情報銀行の意義や将来性については、確かな手応えを感じている。

情報銀行の普及・展開の将来像

現在、総務省からの受託事業としては終了したが、実証事業は続けており、今後、阪大病院の患者全体に拡大する予定だ。そして、これらの取り組みで得た情報銀行としての実績や信任を基に、取り扱うデータ範囲を医療以外にも広げ、将来的には、個人・情報銀行・データ提供事業者・データ活用事業者の四者による経済圏を確立するのが目標だ。それに向けて、価値を生み出すエコシステムの経済的な自立や発展等、情報銀行が果たすべき役割は大きい。

そして、情報銀行の将来像の1つとして、情報銀行を社会システムに実装した、データ活用型のスマートシティを展望している。データ活用型のスマートシティとは、データを活用することでさまざまな社会課題を解決し、より良い街づくりにつながる取り組みであるが、パーソナルデータをどう扱うかが課題となる。この課題についても、情報銀行を活用すれば、皆が納得できるかたちで活用を進められると考えており、現在、他の事業者とともに、実現に向けて取り組んでいる(今年、国土交通省主催の「スマートシティモデル事業」の公募において、先行モデルプロジェクトとして採択)。

S M B C は、これからは、産学官民で連携しつつ、情報銀行とパーソナルデータの活用を通して、人々の豊かな生活の実現に貢献していく。